

日本成長戦略会議

フュージョンエネルギーWGについて



内閣府
科学技術・イノベーション推進事務局



日本成長戦略本部の設置について（令和7年11月4日閣議決定）

- リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、内閣に、日本成長戦略本部（以下「本部」という。）を設置する。
- 本部の構成は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

本部長	内閣総理大臣
副本部長	内閣官房長官
	日本成長戦略担当大臣
本部員	他の全ての国務大臣
- 本部の庶務は、内閣府等関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 前三項に定めるもののほか、本部の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

附 則

- この規程は、閣議決定の日から実施する。
- 新しい資本主義実現本部の設置について（令和3年10月15日閣議決定）は、廃止する。ただし、廃止前の新しい資本主義実現本部が検討した事項等については、本部に引き継がれるものとする。

成長戦略の検討課題（令和7年11月4日日本成長戦略本部）

成長戦略の検討課題

主な項目の担当大臣

1. 「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現

- ◆ 「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野における、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援。
- ◆ AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙など、戦略分野毎の取りまとめ担当大臣が、業所管大臣や需要側大臣等と協力して、官民投資の促進策を策定。日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめ。

2. 分野横断的課題への対応

- ◆ 新技術立国・勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援。
- ◆ 未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実。
- ◆ 世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立。
- ◆ 金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略的策定。
- ◆ 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革。
- ◆ 介護、育児等によりキャリアをあきらめなくともよい環境の整備。
- ◆ 物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備（中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等）。
- ◆ サイバーセキュリティ強化（技術開発・人材育成加速）。
- ◆ 上記の課題毎の取りまとめ担当大臣が、関係大臣と協力して、解決策を策定。

日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめ。

1. 「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野

AI・半導体	内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）／経済産業大臣
造船	国土交通大臣／内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
量子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣／デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・G X	経済産業大臣
防災・国土強靭化	国土強靭化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）／アヅカル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
マテリアル（重要鉱物・部素材）	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣／防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣（海洋政策）

2. 分野横断的課題

新技術立国・競争力強化	経済産業大臣
人材育成	文部科学大臣
スタートアップ	スタートアップ担当大臣
金融を通じた潜在力の解放	内閣府特命担当大臣（金融）
労働市場改革	厚生労働大臣
介護、育児等の外部化など負担軽減	日本成長戦略担当大臣
賃上げ環境整備（※）	賃上げ環境整備担当大臣
※中小等の生産性向上・事業承継・M&A等	
サイバーセキュリティ	サイバー安全保障担当大臣

日本成長戦略会議の開催について（令和7年11月4日日本成長戦略本部決定）等

- 日本成長戦略本部の下、リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、その具体化に向けて、日本成長戦略会議（以下「会議」という。）を開催する。
- 会議の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、次に掲げる国務大臣以外の国務大臣を、議案を限って、構成員として、臨時に会議に参加させ、又は関係者の出席を求めることができる。

議長 内閣総理大臣
副議長 内閣官房長官、日本成長戦略担当大臣
構成員 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、防衛大臣その他内閣総理大臣が指名する国務大臣及び内閣総理大臣が指名する有識者
- 会議の庶務は、内閣府等関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 前三項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

附則

- この規程は、令和7年11月4日から実施する。
- 新しい資本主義実現会議の開催について（令和3年10月15日新しい資本主義実現本部決定）は廃止する。ただし、廃止前の新しい資本主義実現会議が検討した事項等については、会議に引き継がれるものとする。

にっぽん
日本 成長戦略会議の構成員

資料 1

1. 閣僚構成員

高市 早苗	内閣総理大臣（議長）
木原 稔	内閣官房長官（副議長）
城内 実	日本成長戦略担当大臣（副議長）
小野田 紀美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
片山 さつき	財務大臣
上野 賢一郎	厚生労働大臣
赤澤 亮正	経済産業大臣
小泉 進次郎	防衛大臣
その他、議案に応じた国務大臣	

2. 有識者構成員

(五十音順・敬称略)	
会田 卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
遠藤 典子	早稲田大学研究院教授
片岡 剛士	PwCコンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
小林 健	日本商工会議所会頭
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
筒井 義信	日本経済団体連合会会长
橋本 英二	日本製鉄株式会社代表取締役会長兼CEO
平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
芳野 友子	日本労働組合総連合会会长

総合経済対策に盛り込むべき重点施策

日本成長戦略会議（第1回：令和7年11月10日（月））

1. 戰略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靭化等の観点から、様々なリスクや社会課題の解決に向けて、官民手を携えて先手を打った戦略的な投資を行うことで先端技術を開花させ、それを社会実装することができれば、我が国のみならず、世界共通の課題解決に貢献するとともに日本経済の新たな成長のエンジンを獲得することとなる。

AI・半導体、造船、量子等の戦略分野において、リスクや社会課題に対し、先手を打って供給力を抜本的に強化するため、官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現する。

戦略分野の各担当大臣は、供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革等の需要サイドからの政策支援を含む、政府による多角的・戦略的な供給力強化策を取りまとめる。関係大臣は、これに協力して取り組む。取りまとめに当たっては、以下の諸点を踏まえることが必要。

(1) **複数年度にわたる予算措置のコミットメントや税制など、投資の予見可能性向上に繋がる供給力強化策を検討すること。**措置の具体化に当

たっては、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、次のような多角的な観点からの支援策とともに、それらを実現するために必要な既存の制度の見直し等も積極的に盛り込むこと。

- ①大学、国研等の研究開発予算の戦略的配分
- ②スタートアップからの新たな技術提案を取り込むための踏み込んだ措置
- ③防衛調達をはじめとする官公庁による調達や規制・規格の導入など、新たな需要創出・拡大策
- ④日本発の優れた技術の国際展開の土台として機能する国際標準化戦略
- ⑤海外市場開拓支援

(2) **予見性向上の措置を踏まえた、投資内容・時期・目標額等を含めた官民投資ロードマップを盛り込むこと。**

(3) **戦略的投資により、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。**

また、技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、各担当大臣は、それぞれ解消策を策定する。こうした検討作業の成果を、**来夏の成長戦略としてとりまとめる。**

2. 総合経済対策について

⑫ フュージョンエネルギー

- ・ フュージョンエネルギー・イノベーション戦略に基づき、2030年代のフュージョンエネルギー発電実証を目指し、スタートアップ等における様々な炉型による研究開発を支援するとともに、スタートアップへの供用も可能な施設・設備の整備を通じ、研究開発を促進。
- ・ ITER計画及びBA活動を推進し、その成果を国内に還元。

日本成長戦略会議

連携

経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理・投資・成長投資の促進

新設 戰略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～	◎人工知能戦略大臣 ・関係省庁 (NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛) ・有識者 9名	◎経産大臣	⑩ 防災・国土強靭化 国土強靭化推進会議 2月～ ◎国土強靭化大臣（出席） 防災大臣（出席） ・関係省庁 (内閣府（防災）、総務、厚労、エコ、国交) ・有識者 19名
② 造船 新設 造船WG 1月～	◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府（科技）、入管、外務、文科、経産、環境、装備) ・有識者 7名	◎経産大臣	⑪ 創薬・先端医療 創薬・先端医療WG 1月～ ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁 (文科、厚労、経産（いすれも政務）) ・有識者 10名
③ 量子 新設 量子WG 1月～	◎科技政策大臣 ・関係省庁 (総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛) ・有識者 7名	◎経産大臣	⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～ ◎科技政策大臣 ・関係省庁 (文科、厚労、経産、規制（部長級）) ・有識者 7名
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～	◎経産大臣 ・関係省庁 (内閣府（科技、健康医療）、文科、厚労、農水、国交) ・有識者 12名	◎経産大臣	⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材） 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～ ◎経産大臣（出席） ・関係省庁 (内閣府（科技）、外務、文科、環境) ・有識者 15名
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～	◎経済安全保障大臣 ・関係省庁 (内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、国交、防衛) ・有識者 10名	◎経産大臣	⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～ ◎国交大臣 ・関係省庁 (サイバー統括室、財務、経産) ・有識者 9名
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～	◎経産大臣 ◎デジタル大臣 ・関係省庁 (総務、文科、厚労) ・有識者 11名	◎経産大臣	⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～ ◎防衛大臣 ・関係省庁 (NSS (審議官級)) ・有識者 18名
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～	◎CJ戦略大臣 ・関係省庁 (公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産) ・有識者 15名	◎総務大臣	⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～ ◎総務大臣 ・関係省庁 (経産、防衛) ・有識者 12名
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～	◎農水大臣 ・関係省庁 (経産) ・有識者 7名	◎海洋政策大臣	⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～ ◎海洋政策大臣 ・関係省庁 (NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者 10名
⑨ 資源・エネルギー・安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～	◎経産大臣（出席） ・関係省庁 (外務、財務、経産、環境) ・有識者 7名		

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】 ◎経産大臣 ・関係省庁 (内閣府（科技）、文科) ・有識者 13名	産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～
②【人材育成】 ◎文科大臣 ・関係省庁 (内閣府（科技）、総務、厚労、経産) ・有識者 4名+テーマごとに2名	新設 人材育成分科会 1月～
③【スタートアップ】 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣 ・関係省庁 (内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者 10名	新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
④【金融】 ◎金融大臣、副長官（衆） ・関係省庁 (金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者 10名	新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 1月～
⑤【労働市場改革】 ◎厚労大臣 ・関係省庁 (内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省) ・有識者 11名	新設 労働市場改革分科会 1月～
⑥【家事等の負担軽減】 ◎日本成長戦略大臣 副長官補（内政）・関係省庁 (内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産) こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論	新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
⑦【賃上げ環境整備】 ◎賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG (副長官（参）ヘッド:内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論	政労使の意見交換 11月～
⑧【サイバーセキュリティ】 ◎サイバーセキュリティ安全保障大臣（出席） ・関係省庁 (内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者 18名	サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～

*対応者の記載がないものは原則局長級

体制

WG長

内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

WG長代理

内閣府副大臣 及び 内閣府大臣政務官

構成員

大前 敬祥

ITER機構建設プロジェクト室長

尾崎 弘之

早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター研究院教授

柏木 美恵子

(国研) 量子科学技術研究開発機構那珂フュージョン科学研究所トカマクシステム技術開発部次長

栗原 美津枝

(株) 日本政策投資銀行設備投資研究所シニアエグゼクティブフェロー／(株) 優価総合研究所代表取締役会長

桑原 優樹

JICベンチャー・グロース・インベストメント
(株) ベンチャーキャピタリスト

近藤 寛子

(同) マトリクスK代表

橋本 英二

日本製鉄(株) 代表取締役会長兼CEO

関係行政機関（特段記載のないものは局長級）

文科省、経産省、規制庁（部長級）

今後の予定

2026年

○ 1月（第1回）

- ・フュージョンエネルギー分野の市場予測について
- ・フュージョンエネルギーの社会実装に向けたロードマップの検討状況について
- ・関係省庁の取組状況について

○ 2月（第2回）

- ・産業協議会（J-Fusion）からのインプット
- ・複数年度にわたる予算支援措置等の方策の検討（ITER計画/BA活動や発電実証に向けた取組における産業サプライチェーンの予見可能性確保）

○ 3月（第3回）

- ・国富拡大に与えるインパクトについての検討
- ・官民投資ロードマップ（案）の提示

第2回日本成長戦略会議
(2025/12/24) 資料1-2
抜粋

日本成長戦略会議 令和7年12月24日（水） 高市総理発言（官邸HPより）



令和7年12月24日、高市総理は、総理大臣官邸で第2回日本成長戦略会議を開催しました。

会議では、成長戦略の検討体制、分野横断的課題への対応の方向性について議論が行われました。

総理は、本日の議論を踏まえ、次のように述べました。

「委員の皆様、本日もありがとうございました。来年の夏の成長戦略取りまとめに向けまして、17の戦略分野と8つの分野横断的な課題についての検討体制が固まりました。

戦略分野の担当大臣は、専門家の御意見を踏まえて、官民が連携する投資を迅速かつ効果的に進める観点から、対象領域、課題等を、総合的にすることなく、戦略的に絞り込んだ上で、横断的分野における取組の成果も十分に取り込みつつ、目標・道筋・政策手段を明確にした、真に実効性のある『官民投資ロードマップ』を策定してください。

本年度補正予算で、造船能力の抜本的向上を目指す10年間の基金の創設を始めとする複数年度の予算支援など、6.4兆円の予算措置を講じました。令和8年度当初予算でも、戦略分野に対する支援を積み上げ、切れ目なく、危機管理投資・成長投資を促進していきます。

また、先週取りまとめられた令和8年度（与党）税制改正大綱では、経済あっての財政の方針に基づき、大胆な危機管理投資、成長投資による力強い経済成長の実現を大きく打ち出しております。

特に、大胆な投資促進税制を通じて、高付加価値型の設備投資を強力に後押しします。全業種を対象に、建物を含めて一定規模以上の高付加価値な設備投資に対して、即時償却または税額控除7パーセントを利用可能とします。

事業者の予見可能性に最大限配慮し、投資収益率や投資規模などの要件を満たす全ての事業者に広く利用をしていただけます。本税制の適用が可能となる投資は、年間約4兆円を見込んでおります。

この税制を利用するため、3年間の集中的な投資決定期間に投資判断を行っていただくこととしております。

また、量子や宇宙、フュージョンエネルギーなど成長が見込まれ、かつ、研究開発の難易度の高い技術領域について、研究開発税制を強化します。

経済界の皆様には、こうした予算や税制を大いに活用して、具体的な投資案件の検討に直ちに着手していただくことを期待しています。また、各戦略分野の担当大臣においては、経済界と緊密に連携して、政府の投資促進措置によって新たに誘因される投資を含め、具体的な官民投資の見通しをできるだけ早急に示せるよう、検討を進めてください。

分野横断的な課題の担当大臣におかれましては、投資の受け皿となる産業用地を始め、ファイナンス・人材・データ・エネルギーなど成長投資の後押しや制約要因の解消につながる基盤整備を進めるために、新技術立国・競争力強化、金融等の分野で、次期通常国会に必要な法律案の準備を進めてください。また、その他の分野においても、年度内に講ずるべき政策については、スピード感を持って措置してください。

特に、労働市場改革については、心身の健康維持と従業者の選択を前提として、柔軟で多様な働き方を実現することが重要です。必要に応じ追加調査を実施するなど、現場のニーズを更にきめ細かく把握しながら、規制改革会議などの関係機関とも連携して、労働時間規制の運用・制度の両面から、検討を加速してください。

さらに、家事等の負担軽減につきましても、家事支援サービス等の公的資格化に向けた業界関係者との調整及び税制を含む支援措置の具体化に関し、検討を加速してください。以上です。よろしくお願ひいたします。」